

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,292	流 動 負 債	67,659
現金及び預金	5,486	電子記録債務	1,532
受取手形	563	買掛金	33,048
電子記録債権	14,851	短期借入金	11,680
売掛金	42,611	一年以内返済長期借入金	12,158
商品	12,985	リース債務	1
未収入金	5,616	未払金	6,668
短期貸付金	984	前受金	1,221
その他	1,196	賞与引当金	527
貸倒引当金	△ 4	役員賞与引当金	56
		事業再編損失引当金	180
		その他	583
固 定 資 産	160,954		
有形固定資産	4,225	固 定 負 債	59,207
建物	1,432	長期借入金	32,595
構築物	1	リース債務	21
機械装置	8	退職給付引当金	1,083
車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	352
什器備品	356	繰延税金負債	25,067
土地	2,404	その他	87
リース資産	20	負 債 合 計	126,866
無形固定資産	712	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	615	株 主 資 本	61,929
その他	96	資本金	5,800
		資本剰余金	50
投資その他の資産	156,016	資本準備金	0
投資有価証券	133,474	その他資本剰余金	49
関係会社株式	11,292	利 益 剰 余 金	56,079
関係会社出資金	8,086	利益準備金	777
長期貸付金	1,564	その他利益剰余金	55,302
破産更生債権等	804	別途積立金	18,022
敷金・保証金	359	繰越利益剰余金	37,279
前払年金費用	1,327	評価・換算差額等	56,450
その他	317	その他有価証券評価差額金	56,444
貸倒引当金	△ 1,210	繰延ヘッジ損益	6
		純 資 産 合 計	118,380
資 産 合 計	245,247	負債・純資産合計	245,247

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		167,681
売 上 原 価		152,413
売 上 総 利 益		15,268
販売費及び一般管理費		9,266
営 業 利 益		6,001
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,543	
為 替 差 益	331	
そ の 他	730	3,604
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	529	
そ の 他	205	734
経 常 利 益		8,871
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,858	
そ の 他	455	3,314
特 別 損 失		
事業再編損	101	
投資有価証券評価損	77	
関係会社株式評価損	443	
100周年関連費用	880	
そ の 他	47	1,550
税引前当期純利益		10,635
法人税、住民税及び事業税	1,616	
法 人 税 等 調 整 額	246	1,862
当 期 純 利 益		8,772

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

原則として時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物：3年～65年

什器備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 事業再編損失引当金

当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、化学品、医薬品等の事業分野における商品の販売、各種製品の製造、販売を主な事業としております。これらの取引においては、顧客との契約に基づき、商品又は製品の支配が顧客に移転することによって履行義務を充足することから、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約、外貨建借入

ヘッジ対象：借入金、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、社内規定に基づきリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フローの累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) その他

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

市場価格のない株式等の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券（市場価格のない株式等） 6,365 百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は取引先との関係の維持や協力関係の構築等を目的として投資有価証券を保有しています。このうち市場価格のない株式等の評価にあたっては、純資産の低下状況、事業計画の進捗状況、内部情報等を総合的に勘案して実質価額の著しい低下の有無及び回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しています。この結果、当事業年度において投資有価証券評価損77百万円を計上しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の計算書類において追加の投資有価証券評価損（特別損失）が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。

これによる当事業年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

(表示方法の変更)

表示単位の変更

当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	14,577 百万円
--------	------------

上記に対応する債務

買掛金	7,677 百万円
-----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,461 百万円
-------------------	-----------

3. 保証債務等

保証債務	15,952 百万円
------	------------

輸出手形割引高	117 百万円
---------	---------

なお、輸出手形割引高には割引手形に準ずるものとして輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を含めており、その金額は86百万円です。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	11,483 百万円
--------	------------

短期金銭債務	1,743 百万円
--------	-----------

長期金銭債権	1,738 百万円
--------	-----------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	24,916 百万円
-----	------------

仕入高	23,826 百万円
-----	------------

営業取引以外の取引による取引高	2,136 百万円
-----------------	-----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	392
賞与引当金	166
商品評価損	157
退職給付引当金	341
退職給付信託	435
関係会社株式評価損	1,131
投資有価証券評価損	1,205
ゴルフ会員権評価損	154
役員退職慰労引当金	111
固定資産減損損失	108
その他	547
繰延税金資産小計	4,751
評価性引当額	△3,125
繰延税金資産合計	1,625
繰延税金負債	
前払年金費用	△418
投資有価証券評価益	△364
その他有価証券評価差額金	△25,910
繰延税金負債合計	△26,692
繰延税金負債の純額	△25,067

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Procos S.p.A.	所有 直接 100%	商品の売買 役員の兼任	医薬品原料の有償支給 (注1) 債務保証 (注2)	4,012 13,086	未収入金	2,563

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 各子会社の銀行借入に対して債務保証を行っているものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,887円34銭

1株当たり当期純利益 248円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。